

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403601	
事業名	適応指導教室運営事業			事業期間	H09～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	学校適応指導教室「おあしす」			
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	青少年課長 丸岡 祐一郎		(直通番号) 0123-24-0859			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 適応指導教室事業 不登校調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を解決する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援するとともに、いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けて的的確な対応のために、学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績					
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	適応指導教室通級者数						実績
		2	不登校児童生徒数	実績	100	100	167	100	人
		3	教育相談の相談者数	実績	388	375	203	300	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	○ 本来の指標	不登校など問題行動の解決件数	目標	65.0	65.0	70.0	70.0	%	
	○ 代替指標	学校復帰率	実績	67.0	63.2	73.1			
	計算式 指標の説明	学校復帰者数/長期欠席者数×100							
	目標達成率(実績/目標)				103.1	97.2	104.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
適応指導教室運営事業費	事業費 予算		(A)	3,033	2,604	2,536	2,450	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,667	2,341	2,319			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2,667	2,341	2,319			
	人件費		(F)	8,507	8,771	8,642			
	職員数(関与割合)		(G)	2.63	2.63	2.63			人
	総事業費 (B+F)		(H)	11,174	11,112	10,961			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	76.1	78.9	78.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	399	444	296			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会環境、生活環境等の不安定な状況は心身の形成に未発達な児童生徒に大きな影響を与える。不登校の早期解決、引きこもり状態から一歩踏み出すための居場所づくり及び相談支援体制として、この事業の重要性が高い。学校適応指導教室を拠点として、不登校等問題行動を抱える児童生徒の実状を把握し、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不登校児童生徒が増加傾向にあり、また、その要因も複雑化してきており、問題解決に向け本事業の重要性は高い。今後も指導体制の充実を図り、学校と連携しながら対応していく。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403602			
事業名	心の教室相談員配置事業				事業期間	H10～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	心の教室相談員設置要綱					
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	572
評価者	青少年課長 丸岡 祐一郎			(直通番号) 0123-24-0859				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 心の教室相談員配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	心の教室相談の来談者数	実績	27,469	27,000	27,000	27,000	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	○ 本来の指標	心の教室相談による悩み、不安、ストレスなどの解消件数	目標	24,500	27,000	27,000	27,000	件
	○ 代替指標	心の教室相談の来談者数	実績	27,469	27,346	28,739		
	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)		112.1	101.3	106.4	%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
心の教室相談員配置事業費	事業費 予算 (A)			4,622	4,622	4,622	4,622	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			4,613	4,608	4,603		
財源内訳	国 道 支 出 金	(C)		0	0	0		
		(D)		0	0	0		
		(E)		4,613	4,608	4,603		
人件費 (F)			3,285	3,358	3,356		人	
職員数(関与割合) (G)			0.74	0.74	0.74			
総事業費 (B+F) (H)			7,898	7,966	7,959		千円	
人件費率 (F/H) (I)			41.6	42.2	42.2		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			0.3	0.3	0.3		千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童からの相談を待つのではなく、相談員が積極的に多くの児童と接触し日常的な会話の中から児童が抱える諸問題について、担任、養護教諭、関係機関、教育委員会と連携しながら相談活動を進めており、このことにより問題行動等への早期対応が図られ未然防止の効果も高く、この事業の重要性は高い。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	児童の悩みの深刻化を防ぐなど、未然防止の事業として重要性は高い。今後も、相談員が教員と連携するための相談時間の増など検討しながら進めていく。				
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403603
事業名	スクールカウンセラー配置事業			事業期間	H9～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市スクールカウンセラー設置要綱		
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 572 (直通番号) 0123-24-0859
評価者	青少年課長 丸岡 祐一郎				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 スクールカウンセラー配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	○ 1	スクールカウンセラーの来談者数	実績	2,000	2,000	2,000	2,000	人
	2		実績					
成果指標	○ 本来の指標	スクールカウンセラーによるカウンセリング等の実施件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
	代替指標		実績	1,890	1,945	1,981		
	計算式							
	目標達成率(実績/目標)				94.5	97.3	99.1	%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
スクールカウンセラー配置事業費	事業費 予算	(A)		3,300	4,557	4,557	4,557	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		2,339	3,963	4,072		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2,339	3,963	4,072		
	人件費	(F)		3,741	3,821	3,824		
	職員数(関与割合)	(G)		0.80	0.80	0.80	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	6,080	7,784	7,896		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	61.5	49.1	48.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		3.0	3.9	3.9		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	いじめ・不登校等の要因が多様化複雑化してきている中で、初期対応が遅れたり、適切な対応がなされない場合などは、問題がより深刻化する事例が多くなってきている。臨床心理に関する専門的な知識に基づく指導・助言ができるスクールカウンセラーを配置し、相談日を開設をすることにより、配置校及び市全体の教育相談支援体制の充実強化が図られる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
事業効果	↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。 児童生徒だけでなく、保護者や教員の悩みや相談対応から問題解決に向け、大変重要な役割の事業であり、今後もこの体制を維持しながら継続していく必要がある。			
今後の改善案等	↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。 実施予定時期 改善の対象となる項目(細事業等) ・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403604		
事業名	生徒指導事業			事業期間	不明～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	生徒指導対策費取扱要綱				
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	572
評価者	青少年課長 丸岡 祐一郎				(直通番号) 0123-24-0859		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 生徒指導対策費交付事業 千歳市教護協会補助金交付事業 非行事故調査事業 一般事故調査事業 交通事故調査事業 教育相談事業 個別ケース相談事業 いじめ・不登校等対策会議事業 いじめ調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な学校生活の確保	
事業内容	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活がおくれるよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。 また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	いじめアンケート調査回数	実績	4	4	4	4	回
	2	いじめ問題等対策連絡協議会会議回数	実績	3	3	3	3	回
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	○ 本来の指標	いじめアンケート調査実施回数	目標	4	4	4	4	回
	代替指標		実績	4	4	4		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
生徒指導事業費	事業費 予算	(A)		1,086	1,663	1,583	1,583	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		836	1,409	1,332		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	836	1,409	1,332		
	人件費	(F)		4,790	4,892	4,898		
	職員数(関与割合)	(G)		1.01	1.01	1.01	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5,626	6,301	6,230		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	85.1	77.6	78.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,407	1,575	1,558		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	すべての児童生徒が、事件・事故等のない安全で快適な学校生活を送るため、本事業は必要であることから、今後の方向性及びその内容について承認する。 なお、非行事故等の発生件数が増加傾向にあることから、その原因について実態把握を行い、学校、家庭、関係機関との連携を強化しながら、再発防止に努めるとともに、活動指標・成果指標の見直しが必要である。	改善内容 →	成果指標の考え方からすると、いじめ問題などに未然防止のためどのように取り組み、解決に向けた対応をしているのかというところに焦点をあてるべきと考え、いじめアンケート調査の実施回数を活動指標にし、早期発見、早期解決に向けた対応を図っていく。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童生徒に関わる行動・事故の対応には児童生徒の普段の様子を知る教員の協力が得られなければ適正な対応は困難であり、今後も本事業の継続は必要である。現状では、学校管理外での問題行動・事故等が多くなってきていることに加え、保護者の養育義務感も希薄になってきており、何事も学校側に対応を要求する傾向が目立ってきている。学校、家庭、関係機関との連携を強化し、事故発生への抑制に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童生徒の問題行動や事故については大半が学校管理下外で起きており関係機関の連携は必要であり、また、いじめ問題においても早期発見、早期発見に向けた対応が必要なことから、本事業の重要性は高い。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403308		
事業名	児童生徒安全対策事業			事業期間	H18～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安心・安全安全・安心な教育環境の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	運用決裁による				
事業担当	教育委員会教育部青少年課青少年指導係			連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	青少年課長 丸岡 祐一郎				(直通番号) 0123-24-0862		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 不審者・不審電話対策事業 緊急避難所指定事業 千歳っ子見守り隊事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して登下校が出来る通学路の確保と校外生活における安心、安全の確保	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	不審者・不審電話発生件数					
2		緊急避難場所登録件数		1,140	1,115	1,115	1,115	件
3		千歳っ子見守り隊登録件数		911	901	883	890	件
成果指標	本来の指標	事故の無い状況		目標	3,000	3,000	3,000	件
	代替指標	各事業の総件数		実績	2,983	2,999	3,040	
	計算式 指標の説明	不審者、電話の発生件数、緊急避難所、千歳っ子見守り隊登録件数、不審者情報メール配信件数		目標達成率(実績/目標)		99.4	100.0	101.3

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
児童生徒安全対策事業費	事業費 予算		(A)	345	48	103	125	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	324	36	77			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	324	36	77		
	人件費		(F)	2,707	2,758	2,772			
	職員数(関与割合)		(G)	0.51	0.51	0.51			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3,031	2,794	2,849			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	89.3	98.7	97.3			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3	3	3		千円		

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童生徒の安全を確保するためには、情報の迅速な提供と共有、学校、PTA、地域の連携と協力が不可欠である。千歳っ子見守り隊は、地域が子どもたちを見守り、犯罪や事故から防ぐ大変重要な役割であるが、活動する隊員の固定化や、高齢化に伴う隊員の減少が課題である。緊急避難所子ども110番の家の登録件数は、全体では微増の状況であるが、減少傾向にある地域もあり、協力者の確保が課題となると考えられる。これらの課題解決に向け、さらに学校、PTA、地域との連携強化に努めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童生徒を犯罪や事故から防ぐ大変重要な役割があることから、今後も継続していく。また、千歳っ子見守り隊員数や緊急避難所子ども110番の家の課題解決を進める。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	409201	
事業名	青少年非行防止事業			事業期間	S37～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年の非行防止	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市青少年指導センター青少年指導員設置要領			
事業担当	教育委員会教育部青少年課青少年指導係			連絡先	e-mail seishonen@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	青少年課長 丸岡 祐一郎			(直通番号) 0123-24-0862		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	18歳以下の青少年	細事業 街頭巡回指導 育成指導 各関係機関相談業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	青少年の健全育成と非行の減少	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績					
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	街頭巡回指導人数						実績
	2	育成相談指導人数(個別指導・面接)	実績	1	2	0	1	人	
	3	各関係機関との情報交換会議開催回数	実績	24	23	23	23	回	
成果指標	○	本来の指標 非行のない健全な青少年の育成	目標	250	200	200	150	人	
		代替指標 青少年の指導件数	実績	156	108	64			
	計算式 指標の説明 対象にどのような効果があったか 示す指標			目標達成率(実績/目標)			160.3		185.2

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
青少年非行防止事業費	事業費 予算 (A)		3,844	3,989	3,946	4,127	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		3,606	3,603	3,408		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	3,606	3,603	3,408		
人件費 (F)		11,063	11,375	11,258		人	
職員数(関与割合) (G)		3.13	3.13	3.13			
総事業費 (B+F) (H)		14,669	14,978	14,666		千円	
人件費率 (F/H) (I)		75.4	75.9	76.8		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		94	100	102		千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	街頭巡回指導は、問題行動の青少年に対し、対話を中心に早めの指導を行うようにしており、青少年の問題行動の抑止はもとより、市内の環境浄化や地域の方の安心感を高めるなど成果が上がっているものとする。青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます、その必要性が高まるものとする。特に核家族化が進み、対話が少なく相談する相手が少ない青少年、非行に走る青少年に対し関係機関、民間団体が協力し合い、相談体制、非行防止体制を強化していかなければならない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます必要性が高まることから、今後も継続していく。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	